

5 次のⅠ，Ⅱについて，後の問に答えよ。

Ⅰ 次の政治に関する問に答えよ。

- 問1 SDGsは、2015年国連サミットで採択された「（ ）のための2030年アジェンダ」に記載された、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成されている国際目標である。（ ）に適する語句を答えよ。
- 問2 基本的人権の保障に関して、朝日訴訟において、最高裁判所は、日本国憲法第25条は、生存権保障に関する国政の方針を示したものにすぎず、法的な拘束力をもたないという考え方を採用した。この考え方を何というか、答えよ。
- 問3 地方自治に関して、次の問に答えよ。
- (1) 次のA～Dのうち、有権者数39万人の地方公共団体において実施される直接請求について正しく説明しているものの組合せとして最も適当なものを、次のア～カの中から一つ選び、記号で答えよ。

- A 住民は8,000人の署名を集め、選挙管理委員会に地方公共団体の首長の解職請求ができる。
 B 住民は16,000人の署名を集め、地方公共団体の首長に条例制定請求ができる。
 C 住民は240,000人の署名を集め、選挙管理委員会に議会の解散請求ができる。
 D 住民は32,000人の署名を集め、地方公共団体の首長に事務の監査請求ができる。

ア AとB イ BとC ウ CとD エ AとC オ AとD カ BとD

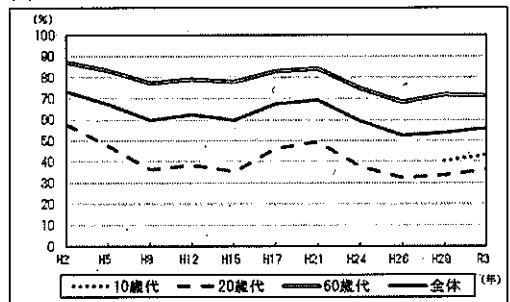
(2) イギリスの政治学者ブライスは、民主主義が地方自治の伝統の上に築かれ、住民が地域の自治に参画することにより、主権者としての自覚を高めてきたことを、何と表現したか、解答欄に合わせて答えよ。

問4 現代日本の政治に関して、図1は、衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移である。日本では、60歳代に比べると、10歳代、20歳代の若者の投票率が低い傾向が見られる。現行制度の下で、若者の投票率を上げるための工夫を一つ提示し、その工夫により、若者の投票率が上がると考える理由を説明せよ。

問5 右の [] に示されている内容は、図2中のどの部分に当てはまるか、最も適当なものを、図2のア～エの中から一つ選び、記号で答えよ。

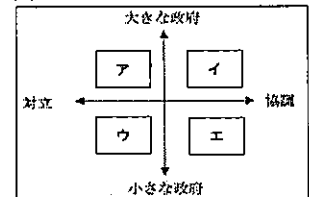
問6 裁判所に関して、最高裁判所が憲法判断を回避した判例を一つ挙げ、その際に展開した「統治行為論」について、40字以上60字以内で説明せよ。

図1



(総務省資料より作成)

図2



障害のある人にとっても住みやすい社会をつくるために、新たに専門に担当する省庁をつくり、増税してまちづくりをすすめる。

Ⅱ 次の経済に関する問に答えよ。

問1 市場経済に関して、需要の価格弾力性についての次の文章中の(1)～(4)に適する語句を下の語群から選び、それぞれ答えよ。

塩などの生活必需品や代替品のない商品では、価格の変化に対して需要量はそれほど変化しない為、価格弾力性は(1)、需要曲線の傾きは(2)になる。ダイヤモンドの指輪などのぜいたく品や代替品のある商品では、価格が上昇しても無理に買う必要がなく需要量が大きく減り、価格が下がれば需要量が大きく伸びる為、価格弾力性は(3)、需要曲線の傾きは(4)になる。

(語群) 大きくなり 小さくなり 急 緩やか

問2 金融などの仕組みや働きに関して、金融(ファイナンス)と技術(テクノロジー)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結び付けた様々な革新的な金融サービスを何というか、カタカナで答えよ。

問3 雇用と労働条件の改善に関して、次の問に答えよ。

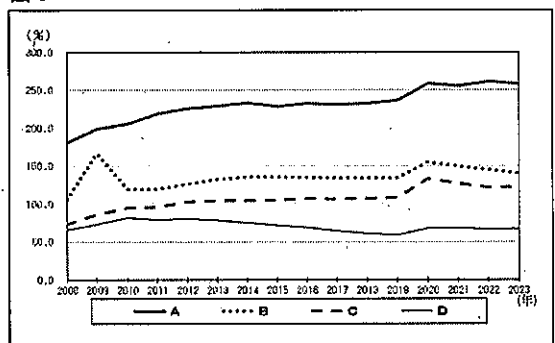
- (1) 従業員一人あたりの労働時間を減らし、そのぶん雇用を増やそうとする仕組みや考え方のことを何というか、カタカナで答えよ。
- (2) 年収が1,075万円以上であり、金融ディーラーやコンサルタント、研究開発職など一部の専門職に就く労働者を労働時間規制から完全に外す制度を何というか、答えよ。

問4 公害の防止など環境保全に関して、水銀及び水銀化合物の人為的な排出から人の健康及び環境を保護することを目的に、2017年に発効された条約とは何か、答えよ。

問5 財政及び租税の役割に関して、次の問に答えよ。

- (1) 右の図3は、債務残高(対GDP比)の推移である。A～Dは日本、アメリカ、ドイツ、イタリアであるが、日本とイタリアに該当するものはどれか、A～Dの中からそれぞれ選び、記号で答えよ。
- (2) 政府は、公共の目的を達成するために財政をその手段として用いる(財政政策)。財政政策は大きく三つの機能を果たしている。この三つの機能のうち、二つ答えよ。さらに、その機能についてそれぞれ説明せよ。

図3



(財務省資料より作成)